

有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況等ほかの開示例

3. 「事業等のリスク」の開示例

- ・ 投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント
- ・ 好事例として採り上げた企業の主な取組
- ・ 開示例

目次

○ 有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況等ほかの開示例

3. 「事業等のリスク」の開示例

(番号) 

投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント

[3-1](#)

好事例として採り上げた企業の主な取組

DIC株式会社

[3-2](#)

株式会社明電舎

[3-3](#)

開示例

DIC株式会社

[3-4~3-5](#)

株式会社明電舎

[3-6~3-7](#)

J. フロント リテイリング株式会社

[3-8~3-9](#)

株式会社日立製作所

[3-10](#)

株式会社スカパーJSATホールディングス

[3-11](#)

帝人株式会社

[3-12](#)

ローム株式会社

[3-13](#)

アイサンテクノロジー株式会社

中堅・中小

[3-14~3-15](#)

投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント	参考になる主な開示例等
<ul style="list-style-type: none"> 環境変化等によりリスクは変化するため、<u>リスクの発生時期や頻度などを含め定期的に見直しを行うことが重要であり、見直しの結果変更した点が分かるような記載や変更となった理由が示されることは有用。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・DIC(3-4) ・J. フロントリテイリング(3-8) ・アイサンテクノロジー(3-14)
<ul style="list-style-type: none"> 一般的なリスクの羅列ではなく、<u>投資判断に重要な影響を及ぼす可能性の観点から、自社固有の切り口で開示することや、経営戦略との関係や顕在化速度、残存リスク、将来の見通しの開示など解像度を高める工夫を行うことが望ましい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・DIC(3-4) ・明電舎(3-6) ・J. フロントリテイリング(3-8) ・日立製作所(3-10) ・スカパーJSAT HD(3-11) ・帝人(3-12) ・ローム(3-13) ・アイサンテクノロジー(3-14)
<ul style="list-style-type: none"> 詳細な開示を行っていても、顕在化した場合に影響額が想定以上だったというケースもみられるため、各リスクにどのように対処しているかについての体制及びプロセスの堅牢性を重視している。そのため、<u>リスクマネジメントについて、その運用状況と取締役会の監督(取締役会の関与や社内での議論の状況)が理解できるような開示をすることは有用。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・DIC(3-4) ・明電舎(3-6) ・帝人(3-12) ・アイサンテクノロジー(3-14)
<ul style="list-style-type: none"> 「どう伝えるか」は大事だが「どう伝わるか」が重要。そのため、<u>説明内容や用語の正確性は重要であり、例えば、表中で使用した用語について脚注において丁寧に説明を行うことは有用。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・DIC(3-4)

経緯や 問題意識

- リスクマネジメント活動の概況や有報の記載内容を取締役に報告しているが、リスク項目の決定プロセスが曖昧である点を取締役や監査役から指摘されていた。
- 全体を表形式にしていたが、項目数や頁数が多いせいもあり、全体的に過剰な余白が生じていた。
- 上記により、全体構成やコンテンツ作成等の実務全般に非効率な面が多々あった。

プロセスの 工夫等

- 既存のリスクアセスメントや重大リスク対策活動の結果を活かす形で、リスク項目の決定や評価に関するプロセス全体の合理化を図った。
- 同業他社20数社の実態を参考に、項目数と頁数の目途を先に決めてからコンテンツを作成することとした。

充実化した ことによる メリット等

- 単純に読んでもらいやすく、かつ理解してもらいやすくなった。
- 再現性のある形で合理的な公表プロセスを構築出来た上、公表プロセスの合理化がアセスメントや対策活動の合理化にも繋がるという形で、相乗効果が生まれた。

開示をする に当たって の工夫

- 最初の1頁だけで概況を理解してもらえるような構成にした。
- 他社比較を踏まえた最終形のイメージを事前を取締役会等で説明し、理解を得た。
- リスクマネジメント活動のキーワード「体系性・網羅性・一覧性」を公表活動においても体现していると社内関係者から理解してもらえるような体裁（見栄え）とした。

経緯や 問題意識

- 第1ライン・第2ラインそれぞれの課題認識を漏れなく収集したうえで全社リスクを検討する。
- 経営層や事業部門長も議論プロセスに入れ込み、リスクマネジメントの実効性を高める。
- リスク評価方法を、より分かりやすく、よりの確に開示する。

プロセスの 工夫等

- 全事業部門、関係会社に対して自部門・自社におけるリスクを把握するためのCSA(Control Self-Assessment)を実施し、その結果を全社リスク選定時に考慮した。
- リスクシナリオや対応策について第2ラインにヒアリングをし追加考慮要素とした。
- リスクについて各事業部門長によるディスカッションと役員ディスカッションを実施し、事業部門長・経営層による議論・判断を反映した。
- リスク評価はリスクの大きさ(影響度・可能性)とリスク固有の評価値(速度、影響期間)を分けて検討することで、複雑なリスク特性を評価しやすくした。

充実化した ことによる メリット等

- リスクの決定プロセスを整理し、図示できるようにしたため、プロセスの透明性を内外に対して示すことができた。
- リスク事象を4分野にグループ化して表示することで、当社が認識しているリスクの網羅性と見やすさを強調できた。

開示をする に当たって の工夫

- リスク管理体制における各関係者の役割や各委員会について説明することで、当社のリスク管理体制についてのわかりやすさを心がけた。
- リスクシナリオと対応策をそれぞれ併記することによってリスクに対する説明の具体性を上げた。
- 任意報告書にも一貫した内容で載せられるように、記載方法や内容を調整した。

D I C株式会社 (1/2) 有価証券報告書 (2024年12月期) P24-25

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(1) 重要な事業リスク

投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある当社グループのリスクは以下のとおりであると考えています。

これらの重要なリスクは、執行役員や本社管理部門の部長等を評価者としたリスクアセスメントにより、影響度、発生可能性、想定されるリスクシナリオ、その他の社内外の諸事情や要因を加味した上で、リスクマネジメント部会が重大リスクとして選定し、サステナビリティ委員会と取締役会での審議、確認を経て毎年特定しているものです。

一部については、積極的な情報開示の観点から、必ずしも重大な影響を及ぼすとまでは言えないリスクも記載しています。

掲載 順序	リスク分類	リスク項目	影響度	発生 可能性	時期	区分	関連
1	外部環境	需要の急激な変化や低迷に伴うリスク	大	中	短～中	①②③	A・B
2		地政学に関するリスク	大	中	不明	①②	他
3		金利・為替の急激な変動に起因するリスク	大	中	短～中	①③	C
4		大地震発生に伴うリスク	大	中	短～長	①③	他
5	環境・資源	気候変動に伴う環境変化や 社会変革への対応に関するリスク	中	中	中～長	①②③	A・B
6		環境負荷低減の要請に関するリスク	中	中	短～長	①②③	A・B
7	経営戦略 ・事業戦略	買収戦略失敗のリスク	大	中	短～中	①②③	A・B
8		事業ポートフォリオマネジメント失敗 のリスク	大	中	短～中	①②③	A・B
9		サプライチェーンに関するリスク	中	中	短～長	①②③	A・B
10	管理・業務	コンプライアンスに関するリスク	大	中	不明	②	A・B・他
11		イノベーションの停滞・失敗のリスク	大	中	中～長	②③	A・B・他
12		人材確保に関するリスク	中	高	短～長	②③	A・B
13		品質問題発生に関するリスク	中	中	不明	②③	A・B
14		サイバーセキュリティに関するリスク	中	中	不明	②	B
15		知的財産に関するリスク	中	低	不明	①②③	A・B

影響度 (当連結会計年度末現在における各リスクが発現したときに起こり得る影響の大きさ)

大：影響度が大きい 中：影響度が中程度 小：影響度が小さい

発生可能性 (当連結会計年度末現在における各リスクが将来的に顕在化する可能性)

高：可能性が高い 中：可能性が中程度 低：可能性が低い

時期 (当連結会計年度末現在における各リスクが顕在化し得る時期やタイミング)

長期：5年超 中期：概ね3～4年程度 短期：概ね2年以内

不明：顕在化するタイミングが予想できない

区分 (発生要因別の当社における管理上のリスク区分)

①：発生防止を自社でコントロールできない外部環境リスク

②：会社のマネジメントで発生防止対策を取り得るコーポレートリスク

③：事業の中で認識すべきビジネスリスク

関連 (長期経営計画「DIC Vision 2030」で定めた事業戦略との関連)

A：成長実現に向けた事業ポートフォリオの変革

B：グローバル経営、ESG経営及び安全経営を支えする経営基盤の強化

C：キャッシュフローマネジメント

他：事業戦略の関係なし

1. 外部環境に関するリスク

(1) 需要の急激な変化や低迷に伴うリスク

①リスクの内容・業績に与える影響の内容

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、世界の各地域、各国で需要急減、低迷長期化のリスクがあります。欧州経済や中国経済の低迷長期化等により、域内需要の減少に止まらず、世界同時不況に発展する可能性があります。また、先行きに対する不安や所得の伸び悩み等により、個人消費を中心に需要が急減し、深刻なデフレの再来や長期化の可能性があります。新興国においては、政治や経済の混乱に起因した通貨暴落等、通貨危機の可能性が想定されます。

②当社グループの取組

当社グループでは、インテリジェンス機能としてグローバルで政治・経済情勢を定期的にモニタリングし、地域ごと、需要業界ごとに事業環境の変化を把握しています。また四半期事業検討会や予算・ローリング検討会等を通じて、各事業への影響と実行すべきアクションについての考察や経営改善の意思決定を行うとともに、必要に応じて地域ポートフォリオの見直しを行い、リスクの分散と低減に努めています。

(2) 地政学に関するリスク

①リスクの内容・業績に与える影響の内容

政治・社会情勢の著しい変化や、各種法規制・国際条約の変更等に関する予期せぬ事態が生じた場合、これらに起因して生じるコスト増、製品・原料の輸出入制限、送金停止、サプライチェーン分断等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与えます。例えば、米中対立による製品・原料等の輸出入停止及び関税率アップに伴うコスト急増、渡航規制強化による適時適切な現地対応や人材配置の制限、あるいは中東における紛争・政治不安、その他政変・テロ・暴動等に起因するエネルギーや天然資源の価格高騰、物流の混乱等が挙げられます。

②当社グループの取組

当社グループでは、本社による全体的な管理に加え、地域統括会社による日常的な管理により、事業面及び機能面の双方で事業を展開する各国における様々なリスクをモニタリングしています。生産・販売面においては、事業部門を主体としたBCP(事業継続計画)の確立と原料の複数調達体制の構築を通じて、カントリーリスクへの対応に取り組んでいます。サプライチェーンの分断には、世界中に広がる当社グループのネットワークを有効活用することで、リスクを低減しています。加えて、人命・信用・資産等、各種経営資源の保全に向け、必要に応じて現地拠点とも協力しながらグループ全体での情報共有・対策立案・教育訓練にも取り組んでいます。

(3) 金利・為替の急激な変動に起因するリスク

①リスクの内容・業績に与える影響の内容

金融危機については、何らかの契機によってリスク資産が急落するとともに信用リスクが上昇した場合、まず社債・CP市場の機能不全から始まり、銀行が資産価格下落による自己資本比率低下から資金回収に転じることで、資金調達に支障が生じる可能性があります。為替については、金融市場の混乱から急激な円高が進行、輸出採算悪化や海外子会社収益の円換算額が減少し、業績に著しい影響を与えます。さらに為替換算調整勘定のマイナスが拡大し、純資産が棄損することで財務バランスが悪化する可能性があります。金利については、金利上昇によって支払利息が増加します。当社グループのクロス有利負債は5千億円程度であり、金利が1%上昇することで、中期的に年間50億円程度の支払利息増加となるリスクがあります。

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 識別した重要な事業リスクについて、影響度、発生可能性、時期、リスクの管理区分及び経営戦略との関係を表形式で記載することにより一覽で把握できるように記載。時期については一定の幅で4段階で脚注で定義。
- 列挙した各リスクについては、リスク内容が理解しやすいように、それぞれについてその内容及び業績への影響並びに関連する取組について簡潔に説明。

D I C株式会社 (2/2) 有価証券報告書 (2024年12月期) P13,27,96,98-100

3 【事業等のリスク】※ 一部抜粋

3. 経営戦略・事業戦略に関するリスク
(1) 買収戦略失敗のリスク

①リスクの内容・業績に与える影響の内容

当社グループは、事業ポートフォリオ変革のため、企業買収や資本提携を積極的に実施しています。当社グループが実施する統合・協業が不十分又は想定どおり進まない場合、当初計画していた効果が得られないため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②当社グループの取組

当社グループでは、設定した指標に基づいて投資判断を行うとともに、自社による調査のほか、外部機関も活用して徹底したデューデリジェンスを行ってリスクを事前に洗い出し、対策を講じています。買収後はグループ一体となったPMI（統合活動）の推進やシナジーの実現に向けたアクションを実施することにより、リスク低減に取り組んでいます。また、買収後に業績不振に陥ったときは、グループ一体となって構造改革や効率化の取組みをスピードアップし、収支構造の改善に取り組んでいます。

(2) 事業ポートフォリオマネジメント失敗のリスク

①リスクの内容・業績に与える影響の内容

長期経営計画「DIC Vision 2030」では、社会課題を解決し、社会の持続的繁栄に貢献する5つの重点事業領域を定め、そこに経営資源を集中させることで事業ポートフォリオの変革に取り組んでいます。事業ポートフォリオの変革が遅れが生じた場合、硬直化によって成長が鈍化した場合、及び製品ライフサイクルに伴い成熟事業の収益性が徐々に低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②当社グループの取組

当社グループは、長期経営計画「DIC Vision 2030」において、サステナブルエネルギー領域、ヘルスケア領域、スマートリビング領域、カラーサイエンス領域、サステナブルパッケージ領域を5つの重点事業領域として定め、成果創出に注力しています。また、当社グループの事業戦略にそぐわない低収益事業の縮小・撤退の基準を設けて定期レビューを行うとともに、取締役会及び執行会議では長期経営計画で定めた事業戦略の進捗を定期的に確認し、事業環境に応じて施策を更新、追加しています。長期的計画を確実に実現させるため、2025年までの前半の4年間は「DIC Vision 2030」の目指す姿を実現するための基盤づくりの期間、2030年までの後半の5年間を「目指す姿を実現して展開する期間」と位置づけています。これまでの成果と課題を踏まえ、早期かつ確実に成果を得られる施策を絞り込み、メリハリのある経営資源配分を徹底します。また、短期的にはケミトロニクスを中核としたスマートリビング領域にリソースを集中し、次世代・成長事業の早期創出を目指します。さらに、直近の経営環境を踏まえ、2026年以降の計画をより実効性のあるものに見直しながら、引き続き「DIC Vision 2030」の目指す姿の実現に取り組んでいきます。

好事例として着目したポイント

- 経営方針等の開示において記載している積極的な開発投資や事業買収に関連するリスクについて開示がなされている。経理の状況における重要な会計上の見積もりにも子会社の固定資産減損など投資に関連する見積り項目が記載されており、有報内の他の開示と関連づいた記載となっている。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 (中略)

2. 「DIC Vision 2030」の見直し

当社は、2022年度からの4年間をDIC Vision 2030の「目指す姿」の実現に向けた基盤づくりの期間 (Phase1) と位置づけ、積極的に開発投資や事業買収を行い、可能性の探索を進めてまいりました。これにより多くの成果や可能性を創出できた一方で、経営資源の分散や拡散したテーマの取捨選択の遅れもあり、現時点におけるPhase1の見込み値は、Phase1の計画値から乖離が生じています。また、DIC Vision 2030策定後に発生した地政学リスクの高まりや世界的なインフレの進行等の外部環境の急速な変化も計画達成に悪影響を与えました。

このような状況を踏まえ、当社は、DIC Vision 2030のPhase1最終年度 (2025年度) における目標を見直しています。なお、DIC Vision 2030全体の最終年度 (2030年度) の計画値については、Phase2 (2026～2030年度) の計画策定段階で精査、公表する予定です。 (以下略)

第5 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】 (重要な会計上の見積り) (単位：百万円)

1. Sun Chemical Color Materialsに関する固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	111,326	113,814
無形固定資産	20,088	20,464
のれん	-	-
減損損失	22,469	-

右図のとおり

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の子会社であるSun Chemicalグループは米国会計基準を適用しており、資産グループに減損の兆候が認められる場合に、回収可能性テストを実施しています。当該テストにおいて、資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、回収可能性がないと判定され、資産グループの帳簿価額に回収可能性がない場合に、公正価値との差が減損損失として認識されます。

当連結会計年度においては、Sun Chemical Color Materialsが主に取り扱っている顔料は、主要市場である欧州におけるドイツを中心とした景気停滞により顧客需要は本格的には戻らなかったものの、顧客による在庫調整が一巡して以降、建築や工業用途を中心に在庫補充の動きが続いたことで出荷が回復しています。また、生産体制の最適化等の構造改革を進め、コスト削減に努めた結果、営業損益は前連結会計年度と比べて赤字額が大幅に減少しています。これらを踏まえ、翌連結会計年度以降の事業計画においても、営業損益の黒字化を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しています。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌連結会計年度以降の営業損益の見積りは事業計画を基礎としており、販売数量と構造改革による利益改善効果を重要な仮定としています。

販売数量の見通しは市場の成長予測を踏まえ、高機能製品の拡販を中心とした増加を見込んでいます。また、構造改革による利益改善効果は、当連結会計年度末までに実施している生産体制の最適化や人員の合理化等の効果が将来に渡って発現することや、今後さらなる生産拠点の統廃合等を進めることで営業損益が改善していくことを見込んでいます。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度においてSun Chemical Color Materialsに関する固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

2. Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd. (以下、広東TOD社) を含む資金生成単位グループに関するのれん及び固定資産の評価 (中略)

3. Innovation DIC Chimitroniques Inc. (以下、IDC社) を含む資金生成単位グループに関するのれん及び固定資産の評価 (中略)

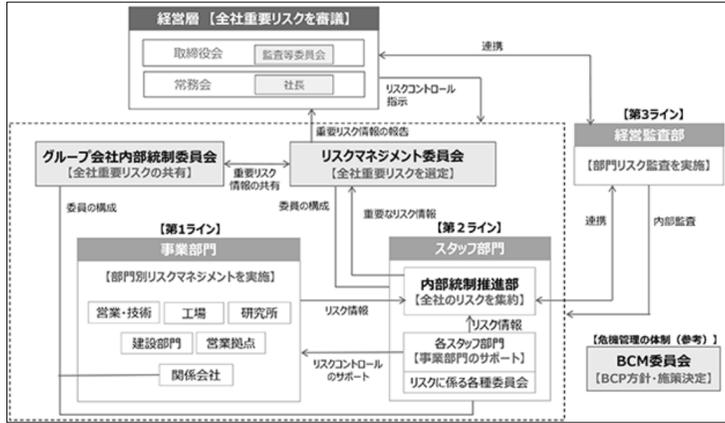
4. 繰延税金資産の回収可能性 (以下略)

株式会社明電舎 (1/2) 有価証券報告書 (2025年3月期) P30-31

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(1) リスクマネジメントの体制

当社グループでは、下図のとおりスリーラインモデルによるリスクマネジメント体制を構築しております。



【用語の説明】

第1ライン	工場や国内外関係会社を含む事業部門（＝第1ライン）では、統制自己評価（Control Self-Assessment = CSA）を導入し、各部門が自らのリスクの抽出、評価、コントロールを実施しております。リスクの抽出にあたっては、網羅性を確保する観点から120項目にわたるリスク事例表を参考にしており、各部門が自ら抽出した重要リスクについて「影響度」と「発生可能性」を主眼に評価しております。
第2ライン	第2ラインは総務、法務、人事、経理・財務等の専門知識を持ったスタッフ部門で構成され、第1ラインが行っているCSAのモニタリングと支援を行っております。
第3ライン	内部監査部門（＝第3ライン）は定期的な監査の実施により、第1ラインのCSAのサイクルや第2ラインのサポートが有効に機能しているかを検証しております。この内部監査の状況は随時、常務会・取締役会・監査等委員会及び主要な当社経営層に報告されております。
リスクマネジメント委員会	スタッフ部門長を委員とし、内部統制推進部が集約した全社重要リスクを審議する目的で年2回開催しております。委員会では全社重要リスクを選定するとともに、リスクを管轄する部門を決定して所掌を明確化しております。また、新たな重要リスクを中心にディスカッションを行い、リスクコントロールの強化を図っております。
グループ会社内部統制委員会	関係会社の取締役を委員とし、各社のCSAの状況報告を受けるとともに、当社グループ全体の重要リスク情報を共有する目的で年2回開催しております。委員会では関係会社間のリスクディスカッションも実施して議論を深めております。
BCM委員会	常務会メンバー等を委員とし、当社グループの事業継続における基本的な方針や事業継続目標、災害時の対応についての「BCP基本方針書」を策定し、経営レベルでBCP方針や施策を審議・決定しております。内部統制推進部を事務局として年2回開催しております。

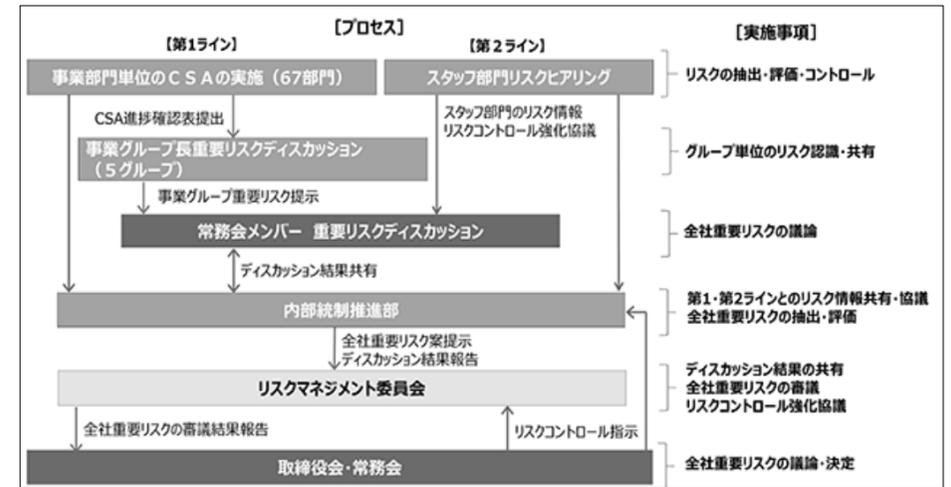
(2) 全社重要リスク決定までのプロセス

第1ラインのCSAはすべての部門において年度ごとにリスクやそのコントロールの見直しが行われ、その結果を踏まえた翌年度のCSA進捗確認表を作成しております。

各部門で抽出された重要なリスクは「影響度」と「発生可能性」の二軸での評価に加えて、「リスクが顕在化する速度」や「リスク発生による影響期間」、「対策レベル」を加味して総合的に評価しております。

第1ラインのCSAによる各部門の重要リスク情報は、事業グループ単位のリスクディスカッションを経て内部統制推進部に集約されます。

更に、スタッフ部門のリスクヒアリングから抽出した第2ラインのリスク情報も加えて総合的な評価を行い、全社的に認識すべき重要リスクの一覧表を作成しております。この重要リスク一覧表はリスクマネジメント委員会でも共有され、重要リスク一覧表をベースに事業リスクの評価とコントロール方法を審議しております。その結果は常務会・取締役会に報告され、経営層はそれらのリスクマネジメントについて議論する仕組みとなっております。



好事例として着目したポイント

- 事業部門、スタッフ部門及び内部監査部門が連携するスリーラインモデルによるリスク管理体制であることを図表も交えて簡潔に説明し、併せて関連する委員会についてもその構成や議論の内容及び頻度を説明することで、当該体制における経営者の役割についても記載。
- リスクの重要性については、「影響度」及び「発生可能性」に加え、「リスクが顕在化する速度」や「リスク発生による影響期間」を加味して判断していることが説明され、リスクの重要性についてどのような判断を行っているのかが理解しやすい記載となっている。

株式会社明電舎（2/2）有価証券報告書（2025年3月期） P31-33

3【事業等のリスク】※一部抜粋

(3) 重要な事業リスク

上記の経営層による議論の結果、当社グループは本有価証券報告書に記載している事業に関し、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスク事象をリスクカテゴリー別に分類し、以下のリスク事象一覧表に記載しております。

また、これらのリスクの内容とシナリオ及び対応策については、適宜取りまとめて以下(4)「重要な事業リスクの内容と対応策」に記述しております。

リスク事象一覧表

番号	リスク名称	リスク評価			
		影響度	発生可能性	リスクが顕在化する速度	リスク発生による影響期間
外部環境リスク					
1-1	市場環境変化への認識・対応不足	大	高	中	短い
1-2	自然災害の発生	大	中	速い	短い
1-3	気候変動	中	高	中	中
1-4	地政学リスク	中	低	速い	中
1-5	為替、金利等の変動による損失	中	高	中	短い
戦略リスク					
2-1	人財の不足	大	高	中	長い
2-2	研究開発戦略リスク	中	中	中	短い
オペレーショナルリスク					
3-1	品質の低下	大	中	中	中
3-2	労務管理・労働環境リスク	中	高	速い	長い
3-3	労働災害の発生	大	中	速い	中
3-4	サイバー攻撃	大	中	速い	短い
3-5	情報管理	大	中	速い	短い
3-6	調達管理の不備	大	中	中	短い
コンプライアンスリスク					
4-1	品質偽装・検査不正	大	低	中	長い
4-2	人権の侵害	中	高	中	長い
4-3	建設業法違反	大	中	中	中
4-4	環境規制	大	高	速い	中
4-5	独禁法違反・贈収賄	大	低	速い	長い

(注) リスク評価は当社グループにおける多種のリスク事象を独自に評価したものであります。

(4) 重要な事業リスクの内容と対応策

上記(3)のリスク事象に関するリスクシナリオと対応策は以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの状況に基づく判断であります。

① 市場環境変化への認識・対応不足（リスク事象一覧表 1-1）

リスクの内容とシナリオ

当社グループの製品・サービスに対する需要は、受注活動を行っている国又は地域の社会情勢や経済動向の不確実性、法律・規制等の様々な政治的・経済的な影響を受けます。そのため、政情不安や景気後退による需要の減少や受注した案件の進捗遅延が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リスク対応策

当社グループでは、外部専門機関などを活用し、国又は地域の社会情勢や景気動向を注視しつつ案件の実現性や受注確度を見極めながら受注活動を行うとともに、規模の大きい案件については、法務・財務などのスタッフ部門で構成される事前審査会議を実施し、情報整理やリスク評価を行ない、その情報をもとに経営の意思決定を行っております。

また、プロジェクト管理を通じて、案件の進捗や採算状況をモニタリングする等、リスクの低減に努めております。

② 自然災害の発生（同 1-2）

リスクの内容とシナリオ

自然災害の激甚化により、各種事業活動に支障をきたすリスクがあります。特に当社グループの主要な生産拠点は、関東から東海地方の南海トラフ地震の想定被災地域又は沿岸地域等に立地しているため、大規模な地震が発生し津波、液状化等により生産拠点等が重大な損害を受け、生産設備の稼働が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リスク対応策

当社グループでは、災害に対する事業継続についての方針・施策を審議・決定する機関として、BCM委員会を設置しており、経営レベルでBCPの策定や維持・更新、対策の実施や、点検・改善、取組みを浸透させるための教育・訓練を推進しております。

また、当社グループの国内外各拠点で防災対策・防災訓練を実施するとともに、生産拠点での災害発生も想定したBCPの構築を推進しており、今後もサプライチェーンも含めたBCP構築を目指してまいります。

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 識別したリスクは「影響度」、「発生可能性」、「リスクが顕在化する速度」及び「リスク発生による影響期間」についてを一覧できるように冒頭に表形式で列挙したうえで、各リスクについて内容及び対応策について具体的に記載し、各リスクの重要性についての理解がしやすいように工夫されている。

J. フロント リテイリング株式会社 (1/2) 有価証券報告書 (2025年2月期) P39-40,50-51

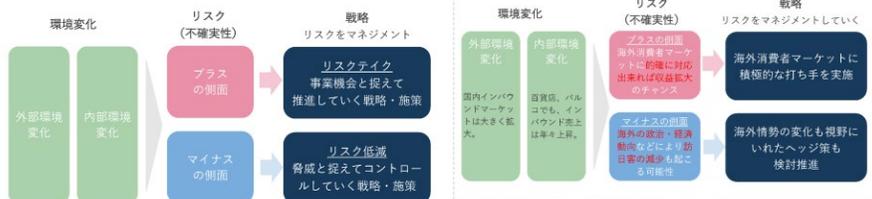
3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(1) リスクマネジメントの考え方と体制

・リスクマネジメント

当社グループは、リスクを「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しています。そして、リスクマネジメントを「リスクを全社的な視点で合理的かつ最適な方法で管理することにより企業価値を高める活動」と位置づけ、リスクのプラス面・マイナス面に適切に対応することにより、企業の持続的な成長につなげています。そして、当社にとって重要度の高いリスクに対し、「リスクテイクし事業機会と捉えて推進していく戦略・施策」、「リスクを脅威と捉えてコントロールしていく戦略・施策」を検討し、リスクを戦略の起点と位置づけて対応を進めています。

環境変化～リスク認識～戦略策定までのイメージ



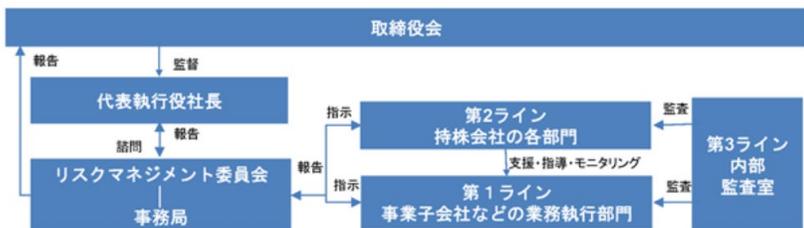
・リスクマネジメント体制

当社は、代表執行役社長の諮問機関として、代表執行役社長を委員長、メンバーを当社執行役員及び、主な事業会社の社長とするリスクマネジメント委員会を設置しており、リスクの抽出及び評価、戦略に反映させるリスクの決定など重要事項を審議し、リスクマネジメントを経営の意思決定に活用しています。なお、同委員会での審議内容については、適時に取締役会に報告します。同委員会には、リスク管理担当役員を長とする事務局を置き、委員会で決定した重要な決定事項を事業子会社に共有し、ERM (全社的リスクマネジメント) を推進しています。また、リスクを戦略の起点と位置づけ、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。

なお、効果的なリスクマネジメントを行うため、次のとおり3ラインを構築しています。

- ・第1ライン (事業子会社などの業務執行部門) : 自らリスクの特定及び必要な対策を行う。
- ・第2ライン (持株会社の各部門) : 業務執行部門から独立した立場でリスクマネジメントの支援・指導・モニタリングを行う。
- ・第3ライン (内部監査部門) : 業務執行部門及び持株会社の各部門などから独立した立場でリスク管理機能及び内部統制システムの有効性について監査を行う。

第2ラインによる支援とモニタリング、第3ラインによる独立した監査によって、第1ライン (業務執行部門) は、遅滞なく、また適正な手続きで、リスク対応を主体的に遂行していきます。



(中略)

(3) リスクについて (中略)

JFRグループ「グループ重要リスク」一覧

※次ページに拡大して紹介

分類	項目	影響度	将来の見通し	マイナス面	プラス面	対応策
戦	既存事業における業界構造の変容	非常に大	▲	・大型店舗型小売業の業績低迷によるグループ全体の活力の低下	・大型店舗型小売業の事業モデルの抜本的な変革による再成長	・事業ポートフォリオの転換に向けた既存事業強化、事業開発 ・将来像を踏まえたM&AやCVCIによる出資
	人財獲得競争の激化	非常に大	▲	・人財獲得競争での劣後、優秀人材の流出 ・従業員のモチベーション低下	・事業戦略の推進、イノベーションの創出 ・従業員のエンゲージメント、組織力の向上	・専門人材の採用、グループ人材交流、育成 ・従業員のWell Being Life実現につながる人財投資
	テクノロジー革新の加速	非常に大	▲	・グループ全体の成長の停滞 ・テクノロジー活用遅延による競争力の低下	・テクノロジー活用によるビジネスモデルの変革 ・業務の効率化	・グループデータベース活用 ・AIの活用による業務効率化 ・MR・VR、NFTなど新たな市場でのビジネスモデルの構築 ・デジタル人材/IT人材の育成
	環境課題の重要性の高まり	非常に大	▲	・ステークホルダーの離反、格付・ブランド力の低下	・持続的な成長、当社グループのプレゼンス向上	・温室効果ガス排出量削減 ・環境配慮型商品・サービスの取り扱い拡大 ・リサイクル事業の推進 ・シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大
	人権尊重の重要性の高まり	非常に大	▲	・レビューシオンの低下や不買運動 ・従業員の働きやすい環境の阻害	・従業員を含めたステークホルダーの支持向上と企業価値の向上	・人権に関するサプライチェーン全体のマネジメントの取り組み ・カスタマーハラスメントへの対応方針の策定と社内外への周知
	少子高齢化と所得格差の拡大	大	▲	・国内市場規模の縮小 ・従来ターゲットのボリューム層の減少	・ターゲットへの対応による新規マーケット拡大	・自身のこだわりや価値観を満たす、高質で心が高揚する消費や体験を嗜好する生活者へのアプローチ ・上記ターゲットへリーチするための顧客基盤・事業基盤の拡大
	生活者の価値観や行動の多様化	大	▲	・売上、収益の減少	・新規マーケットの拡大	・自身のこだわりや価値観を満たす、高質で心が高揚する消費や体験を嗜好する生活者の価値観に沿った施策の推進 (サブスクリプション事業、エンタテインメント、POPカルチャーなど)
	海外消費者の存在感の上昇	大	▲	・インバウンドの取り込みの遅れ ・インバウンドの急減	・インバウンド売上上の拡大 ・ECなどの展開による外需獲得	・国内外顧客から支持の高い商品カテゴリーの継続強化 ・海外でのデジタル領域での展開を可能とするコンテンツ開発・集客の推進 ・継続した国内顧客基盤拡大の取り組み
	都市間の格差拡大	大	▲	・都心立地の商業施設の集客力低下	・都市のニーズ、街づくりへの貢献を通じた事業展開	・グループ重要拠点において自治体などと連携した街づくり参画 (商業施設、オフィス、ホテル、レジデンスなど)

分類	項目	影響度	将来の見通し	マイナス面	プラス面	対応策
ファイナンス	経済動向の不安定さ	大	▲	・収益機会損失 ・資金調達コスト上昇	・成長戦略推進、事業ポートフォリオ変革の推進 ・資金調達コストの引き下げ	・固定金利での長期調達 ・新規資金調達局面での適切な調達手段の選択
	自然災害や疫病の発生や流行	非常に大	▲	・お客様、従業員の人命損傷 ・事業継続の危機	・事業の安定運営	・実践的なBCP訓練の継続実施 ・事業継続計画の定期的な見直し ・新たなパンデミックへの備えの強化
ハザード	地政学・地経学危機の顕在化	大	▲	・海外赴任 (出張者) 従業員の危険や生活困難	・海外事業の安定運営	・従業員の海外赴任先や出張先のリスク環境、実態を踏まえた海外危機管理体制の構築と推進 ・当社事業 (特に海外事業) における影響注視
	情報セキュリティ脅威の増大	大	▲	・個人情報の漏洩、訴訟・損害賠償の発生、社会的信用失墜 ・業務の遅延・停滞	・業務やシステムの安定稼働 ・業務の効率化、リモートワークの推進	・グループ共通のシステムインフラの整備、高度化の推進 ・セキュリティ運用の高度化推進と対応体制の強化 ・グループセキュリティガイドラインの見直しと訓練等を通じた従業員のセキュリティ意識、リテラシーの向上

(以下略)

J. フロント リテイリング株式会社 (2/2) 有価証券報告書 (2025年2月期) P50-51

3 【事業等のリスク】 ※ 一部抜粋

JFRグループ「グループ重要リスク」一覧

分類	項目	影響度	将来の見通し	マイナス面	プラス面	対応策
戦略	既存事業における業界構造の変容	非常に大	▲	・大型店舗型小売業の業績低迷によるグループ全体の活力の低下	・大型店舗型小売業の事業モデルの抜本的な変革による再成長	・事業ポートフォリオの転換に向けた既存事業強化、事業開発 ・将来像を踏まえたM&AやCVCによる出資
	人財獲得競争の激化	非常に大	▲	・人財獲得競争での劣後、優秀人材の流出 ・従業員のモチベーション低下	・事業戦略の推進、イノベーションの創出 ・従業員のエンゲージメント、組織力の向上	・専門人材の採用、グループ人材交流、育成 ・従業員のWell Being Life実現につながる人財投資
	テクノロジー革新の加速	非常に大	▲	・グループ全体の成長の停滞 ・テクノロジー活用遅延による競争力の低下	・テクノロジー活用によるビジネスモデルの変革 ・業務の効率化	・グループデータベース活用 ・AIの活用による業務効率化 ・XR・VR、NFTなど新たな市場でのビジネスモデルの構築 ・デジタル人材/IT人材の育成
	環境課題の重要性の高まり	非常に大	▲	・ステークホルダーの離反、格付・ブランド力の低下	・持続的な成長 ・当社グループのプレゼンス向上	・温室効果ガス排出量削減 ・環境配慮型商品・サービスの取り扱い拡大 ・リサイクル事業の推進 ・シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大
	人権尊重の重要性の高まり	非常に大	▲	・レピュテーションの低下や不買運動 ・従業員の働きやすい環境の阻害	・従業員を含めたステークホルダーの支持向上と企業価値の向上	・人権に関するサプライチェーン全体のマネジメントの取り組み ・カスタマーハラスメントへの対応方針の策定と社内外への周知
	少子高齢化と所得格差の拡大	大	▲	・国内市場規模の縮小 ・従来ターゲットのボリューム層の減少	・ターゲットへの対応による新規マーケット拡大	・自身のこだわりや価値観を満たす、高質で心が高揚する消費や体験を嗜好する生活者へのアプローチ ・上記ターゲットへリーチするための顧客基盤・事業基盤の拡大
	生活者の価値観や行動の多様化	大	▲	・売上、収益の減少	・新規マーケットの拡大	・自身のこだわりや価値観を満たす、高質で心が高揚する消費や体験を嗜好する生活者の価値観に沿った施策の推進 (サブスクリプション事業、エンタテインメント、POPカルチャーなど)
	海外消費者の存在感の上昇	大	▲	・インバウンドの取り込みの遅れ ・インバウンドの急減	・インバウンド売上の拡大 ・ECなどの展開による外需獲得	・国内外顧客から支持の高い商品カテゴリーの継続強化 ・海外でのデジタル領域での展開を可能とするコンテンツ開発・保有の推進 ・継続した国内顧客基盤拡大の取り組み
	都市間の格差拡大	大	▲	・都市のニーズ、街づくりへの貢献の集客力低下	・都市のニーズ、街づくりへの貢献を通じた事業展開	・グループ重要拠点において自治体などと連携した街づくり参画 (商業施設、オフィス、ホテル、レジデンスなど)

分類	項目	影響度	将来の見通し	マイナス面	プラス面	対応策
ファイナンス	経済動向の不安定さ	大	▲	・収益機会損失 ・資金調達コスト上昇	・成長戦略推進、事業ポートフォリオ変革の推進 ・資金調達コストの引き下げ	・固定金利での長期調達 ・新規資金調達局面での適切な調達手段の選択
	自然災害や疫病の発生や流行	非常に大	▲	・お客様、従業員の人命損傷 ・事業継続の危機	・事業の安定運営	・実践的なBCP訓練の継続実施 ・事業継続計画の定期的な見直し ・新たなパンデミックへの備えの強化
ハザード	地政学・地経学危機の顕在化	大	▲	・海外赴任 (出張者) 従業員の危険や生活困難	・海外事業の安定運営	・従業員の海外赴任先や出張先のリスク環境、実態を踏まえた海外危機管理体制の構築と推進 ・当社事業 (特に海外事業) における影響注視
	情報セキュリティ脅威の増大	大	▲	・個人情報の漏洩、訴訟・損害賠償の発生、社会的信用失墜 ・業務の遅延・停滞	・業務やシステムの安定稼働 ・業務の効率化、リモートワークの推進	・グループ共通のシステムインフラの整備、高度化の推進 ・セキュリティ運用の高度化推進と対応体制の強化 ・グループセキュリティガイドラインの見直しと訓練等を通じた従業員のセキュリティ意識、リテラシーの向上

影響度：中期経営計画期間中の、当社グループへの経済的なインパクト、ブランド価値へのインパクトを考慮したもの

見通し：中期経営計画期間中のリスクの増減を、当社グループへの影響度を考慮して見通したもの
▲：影響が極めて大きく、最優先で対応しているリスク

リスクの分類については、複数の分野にまたがる場合は、当社グループの戦略に影響や関連性が最も高い分野で記載した

好事例として着目したポイント

- リスク管理体制について事業会社、持株会社及び内部監査部門の3ラインの体制であることを説明しているほか、リスクについて、企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面があると定義し、プラス面についてもリスク管理に含んでいることを説明して、企業のリスク管理方針についての基本的な理解ができるように記載。
- 識別した各リスクについて、リスクの内容及び対応策に加えて、影響度及び将来の見通しについても簡潔に記載したうえで、各リスクのマイナス面及びプラス面並びに影響が極めて大きいリスクを明示して理解しやすいように記載。

株式会社日立製作所（1/1）有価証券報告書（2025年3月期） P38-39,44

3【事業等のリスク】※一部抜粋

(2) リスク要因
(中略)

為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされています。当グループは、現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力が低下し、それに伴い、経営成績は悪影響を受ける可能性があります。また、当グループは、現地通貨で表示された資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動は、円建てで報告される当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末時点における2026年3月31日に終了する連結会計年度の為替感応度（見通しの為替レートから1円変動した場合の業績影響額）の見積りは、以下のとおりです。

通貨	見通し	為替感応度(億円)	
		売上収益	Adjusted EBITA
ドル	145円/ドル	140	10
ユーロ	155円/ユーロ	80	5

かかるリスクへの対応として、当グループでは、先物為替予約契約や通貨スワップ契約等の為替変動リスクのヘッジや製品・サービスの地産地消戦略の推進等を実行しています。

(中略)

株価の下落等

当グループは、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の有価証券を保有しています。かかる有価証券は、価値の下落リスクにさらされています。株式の市場価格等の価値の下落に伴い、当社及び連結子会社は、保有する株式等の評価損を計上しなければならない可能性があります。さらに、当社及び連結子会社は、契約その他の義務により、株価の下落等にかかわらず、株式等を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性もあります。

当事業年度末時点において、当社が保有している投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	111	21,225
非上場株式以外の株式	32	37,127

かかるリスクへの対応として、当社は、取引や事業上で必要である場合を除き、投資株式を取得・保有しないことを基本方針とし、既に保有している株式についても、保有意義や合理性が認められない限り、売却を進めています（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針及び保有の合理性の検証について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（5）株式の保有状況」参照）。

(中略)

持分法適用会社の業績の悪化

当社及び連結子会社は、多数の持分法適用会社を有しています。持分法適用会社の損失は、当社及び連結子会社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上されます。…

…また、当社及び連結子会社は、持分法適用会社の回収可能価額が取得原価又は帳簿価額を下回る場合、当該持分法適用会社の株式について減損損失を計上しなければならない可能性もあります。

当連結会計年度末において、持分法で会計処理されている投資は、以下のとおりです。

(中略)

(単位：百万円)	
セグメント	2025年3月31日
デジタルシステム&サービス	64,475
グリーンエナジー&モビリティ	124,098
コネクティブインダストリーズ	162,291
その他	4,750
小計	355,614
全社及び消去（注）	480,617
合計	836,231

訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分等に関するリスクを有しています。訴訟その他の法的手続により、当グループに対して巨額又は算定困難な金銭支払いの請求又は命令がなされ、また、事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、これらの内容や規模は長期間にわたって予測し得ない可能性があります。過去、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となり、また、顧客等から損害賠償等の請求を受けています（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注29. コミットメント及び偶発事象」参照）。これらの調査や紛争の結果、複数の法域において多額の課徴金や損害賠償金等の支払いが課される可能性があります。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループに対する法的責任が認められず、規制当局による処分や損害賠償金等の支払いが課されなかった場合であっても、当グループの信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となります。かかる政府による規制は、投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産、外国貿易及び外国為替に関する規制、人権や雇用・労働に関する規制、環境及び資源・エネルギーに関する規制を含みます。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もあります。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金等、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。また、個人データ保護規制等への対応についても、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、規制の適用を受ける業務の特定、リスク評価、リスクに応じた措置の実行及び従業員に対する教育等を実施しています。

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 為替相場や株価の下落、持分法適用会社の業績悪化などの財務数値との関連がより直接的な事項については、感応度分析やリスクにさらされている資産の金額を開示するなど、財政状態及び経営成績への影響が理解しやすいような情報を記載。
- 訴訟リスクのうち重要な訴訟事件については、詳細な記載は経理の状況の該当箇所を参照するなど、有報の他の個所との関連について意識した記載がなされている。

株式会社スカパー J S A Tホールディングス (1/1) 有価証券報告書 (2025年3月期) P34-36,40-41

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(2) 当社グループが認識する重大リスクについて
<宇宙事業>
(中略)

リスク名称	② 通信衛星調達に関するリスク
リスクオーナー	スカパーJSAT㈱ 宇宙事業部門長
リスクの状況	通信衛星調達の際には、調達先における製造の遅延や打ち上げの遅延または失敗等のリスクがあります。これらの事由により、予定されていた通信衛星の運用開始が遅延し、継続的なサービス提供が不可能な期間が生じた場合、当該期間における収益の低下や顧客流出の可能性がります。また、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって予定外の支出を負担することがあります。
リスクへの対策	調達スケジュールを設定する際には、打ち上げ失敗の場合を想定し、予備衛星や既存衛星によるフリートバックアップ対策、もしくは代替衛星の早期納入をより確実にするための代替衛星用の長納期品の先行発注等の対応策を講じております。 調達先への支払いに関しては、衛星の製造、打ち上げサービスともに、進捗度に応じたマイルストーン支払いとしています。衛星の製造に関しては納期遅延時には一定額の賠償金請求ができる権利を確保することでリスク低減を図っており、打ち上げサービスに関しては、衛星の完成後できるだけ速やかに打ち上げが行えるよう、衛星の予定納期に合わせて打ち上げ予定時期を設定し、製造期間中も可能な限りの契約調整を行います。衛星の製造が大幅に遅延した場合等、当社の希望する条件や時期での打ち上げが行えない場合があります。 保険契約については、打ち上げ時及び軌道上における運行時それぞれの保険契約を締結しております。打ち上げ危険担保保険は、初期段階において通信衛星の全部または一部が損傷を受けた際に通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するもので、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。
残存リスク	現在想定している対策を講じていても、後継衛星の製造・打ち上げが技術開発の進捗及びサプライチェーンの問題や予期せぬ事故及び地政学的な状況により遅延するリスクが想定されます。また衛星の打上げ失敗や軌道上での損傷時の金銭補償に関しては、衛星の損傷の度合いや原因その他の要因により、打ち上げ危険担保保険では打ち上げに要する費用の全額を補償できないリスク、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスク及び戦争危険等の絶対免責に該当する場合に損害保険の対象にならないリスクが想定されます。

リスク名称	③ 通信衛星の運用に関するリスク
リスクオーナー	スカパーJSAT㈱ 宇宙事業部門長
リスクの状況	当社グループが保有する通信衛星は15年以上の長期にわたって使用されますが、運用期間中に製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、デブリや隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上または運用上の不具合その他の要因による衛星の機能不全または運用能力低下の可能性がります。このような事態が生じた場合、サービスの提供ができないことによる収益の低下や顧客の流出、あるいは当社グループ所有の別衛星への顧客移行に係わるコスト負担等で、収益性の低下等の悪影響を及ぼす可能性があります。

好事例として着目したポイント

- 衛星放送業界特有の法規制や取引慣行、特定の設備への依存に起因するリスクについて具体的な内容を開示し、企業特有のリスクについて理解ができるように記載。
- 各リスクについて、リスクへの対応を行っても残存するリスクについて明確に区分して具体的に説明を行っている。

リスクへの対策	当社グループはこれまで、軌道上にバックアップ専用の予備衛星を保有し、運用中の衛星に不具合が生じた場合に可能な限り短期間でバックアップができる体制をとってききましたが、後継機として調達した衛星のサービス開始予定日に遅れが見込まれているため、後継衛星のサービス開始までバックアップ専用の予備衛星を一時的に後継機として運用する計画としました。 そのため、運用中の衛星に不具合が生じた場合は、バックアップ専用の予備衛星を維持する軌道位置ではバックアップ専用衛星への切り替えを、それ以外の軌道位置では、衛星フリート計画に基づいて、当社グループの所有する他衛星を用いたサービスの継続等可能な対応を行います。不具合の発生した通信衛星の能力を完全には代替できない可能性があります。 当社グループでは、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じる軌道上危険担保保険契約を、打ち上げた通信衛星ごとに締結しています。ただし、この保険は通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や収益の喪失等の営業上の損害を補填するものではありません。また、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスクに対しては、適宜、補償範囲や補償金額の見直し等を行っています。
残存リスク	現在想定している対策を講じていても、不測の事態により、当社グループ所有衛星による代替機能が提供できないことによる収益低下リスクが想定されます。また、運用中の衛星の損傷時は、保険契約の補償範囲の設定や通信衛星の機誌不全の要因により、損害保険の対象にならないリスク、当社に生じる損害の一部が補填されないリスクが想定されます。

(中略)

<全般>
(中略)

リスク名称	⑧ 事業上の法的規制等に関するリスク
リスクオーナー	スカパーJSAT㈱ 経営管理部門長
リスクの状況	当社グループの事業の遂行にあたって、国内においては、放送法、電気通信事業法、電波法、独占禁止法、個人情報保護法、環境諸法令、補助金適正化法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁・事業停止命令等を受けたり、お客様をはじめとする関係者からの信頼を失う可能性があり、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 また、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されたり、当社グループの事業に不利益な改正が行われた場合には、事業運営上の制約が生じる可能性があり、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 更に、サプライチェーン含む人権課題に適切な対応が取られていない場合、顧客との取引の停止や行政罰、また、当社グループの社会的信頼の喪失に繋がる可能性があります。
リスクへの対策	「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」を基に、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役員行動規範並びに人権方針を定め、取締役及び使用人に対し、人権尊重を含む法令等を遵守するよう求めております。 また、当社グループは、コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して定期的に開催しております。 更に、コンプライアンスを社内にて定着させていくため、取締役及び使用人への教育・研修等を行うとともに、新たな法令等の制定や改正に関する情報が随時配信されるサービスを利用する等、当該法令への対応を行っています。 当社グループの事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合速やかに社内及び社外に設置する窓口にも匿名でも通報・相談できるシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備し、適切に運用しております。上記対応状況も含め、当社の内部監査部門は、当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査しております。 その他にも、国内外において現行制度を変更するような法令の制定や改訂については、関係省庁等の動向を常に注視し、必要な意見表明や制度変更等への事前の準備をすることで、リスクを軽減する対応をしています。
残存リスク	現在想定している対策を講じていても、法令違反の可能性を完全に排除できないリスクや、国内外における新たな法令等の制定や改正に関する情報の入手が遅れる等、適切な対応が行えず、事業運営に悪影響を被るリスクが想定されます。

(以下略)

帝人株式会社 (1/1) 有価証券報告書 (2025年3月期) P32-34

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(1) トータル・リスクマネジメント (TRM) の基本原則

リスクマネジメントは、コンプライアンスとともに、内部統制を支える要と位置づけ、帝人グループの経営全般をカバーする総合的な体制としてトータル・リスクマネジメント (TRM) 体制を構築しています。

当社は、その株主価値を高め、さらに株主を始めとするステークホルダーが満足できる事業活動を継続する使命があり、その実現を脅かすあらゆるリスク (不確実性) に対処する必要があるとの認識のもと、グループ全体が晒されるかかるリスクを統合的かつ効率的に把握・評価・管理し、グループ経営に活かすための組織的・体系的アプローチを行うこととしています。

当社取締役会は、帝人グループ全体のリスクマネジメントを監督し、経営戦略・経営計画策定、戦略的なアクション、個別投資プロジェクトの決定等に伴う「経営戦略リスク」と、会社に悪影響をもたらす様々な有害事象である「業務運営リスク」のアセスメントを、意思決定を行うに際しての重要な判断材料として位置付けています。

また、当社は、グループ会社とその役員に対し、上記の原則を充分理解し、会社活動を脅かすあらゆるリスクに対処するよう求めています。

上記の基本原則に則り、TRM推進のため、経営戦略リスクと業務運営リスクについて、以下の体制を整備しています。

〔経営戦略リスク〕

CEOが議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議する「グループ経営戦略会議」において、取り組みの推進を行います。

当面の具体的なリスクとして、米国大統領交代に伴う通商政策の影響、欧州の炭素繊維規制のほかPFAS規制の動向など、個々の案件に関連付けた分析と議論を行っています。また、同意なき買収、個別事業ダイベストメントのグループ全体への影響、AI等のテクノロジーの進化による業界構造の変化、国際情勢・秩序の流動化によるグローバルな経済枠組みの変化なども念頭におき、経営戦略上のリスクに適切に対処していきます。

〔業務運営リスク〕

人事・総務/サステナビリティ管掌が担当するものとし、CEOの下に設置する「リスクマネジメント・コミティー」において、業務運営リスクマネジメントに関する方針の検討、この方針に基づく取り組みの推進・進捗管理を行います。リスクマネジメント・コミティーの委員長はCEOとし、その他の委員は、人事・総務/サステナビリティ管掌及びCEOが指名した者とします。業務運営リスクの詳細については、下記「(2) 2025年度TRM基本計画」をご参照ください。

なお、以下の文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において帝人グループが判断したものです。当社グループは、下記リスクのほか、本有価証券報告書中の他の箇所に記載されているリスクに直面しておりますが、これらのリスクの影響により、実際の業績が、将来見通しに基づく記述が想定しているものとは異なってくる可能性があります。

好事例として着目したポイント

- リスク管理に対する取締役会の関与について監督内容を簡潔に記載し、具体的なリスクへの対処に関する経営者の役割について説明。
- 各リスクについてその内容及び対応方針を簡潔に説明するとともに、影響度、発生確率及び発生時期について一覧できるように表形式で記載し、最終的なリスクの影響度についての評価結果を併せて記載。
- 情報セキュリティや地政学などの経済安全保障に関するリスクも開示。その内容及び対応方針について簡潔に記載。情報セキュリティや地政学などの経済安全保障に関するリスクも開示

(2) 2025年度TRM基本計画

2025年度においては、取締役会の審議を経て、下記のとおり対応方針を設定しています。

■ リスクマネジメント・コミティーは「発現すると経営への影響が大きい」業務運営リスクに対応する。

■ 各リスクの対策については、リスクマネジメントオーナー (担当役員)、リスクマネジメントオーナーをサポートする組織・会議体を明確化して、実効性の高い運用に取り組む。

■ グループ重大リスクの中でもグループ最重要課題とする重大リスクAを特定して優先的な対策対象とする。

2025年度は、上記方針に基づき、リスク領域を9領域 (大規模自然災害、情報、地政学 (経済安全保障)、品質、コンプライアンス、経営管理 (人財)、安全、環境、社会) に整理し、各領域のリスクについて、①影響度、②発生確率、③発生時期から評価を行い、次の表の主要なリスクから重大リスクを特定し、リスクマネジメントオーナー (担当役員) を任命して、その責任と範囲を明確化したうえで、リスクの管理に取り組んでいます。リスクマネジメントの実効性を高めるため、重大リスクの中でも特に重点管理する重大リスクAを絞り込んでいます。

リスク領域	主要リスク	リスク内容	対応方針	影響度	発生確率	発生時期	評価
大規模自然災害	首都圏直下型地震	都内で最大規模の被害が想定される「都心南部直下地震」の発生	経営中枢機能BCPを中心とした計画の見直し及び訓練実施	大	中	短～長期	A
	南海トラフ地震	M9クラスの地震発生により中国、関西エリアにある事業所等が被災	帝人グループの被災想定を最新化、各所BCP対策の確認・見直し検討	大	低	短～長期	B
	富士山噴火	二島事業所に溶岩流が到達し全壊	二島事業所全壊のBCPを事業で検討	大	低	中～長期	C
情報セキュリティ	情報セキュリティ	サイバー攻撃による重要情報流出、システムダウンによる業務停止	グループ全体のセキュリティレベル把握・是正の促進支援	大	高	短期	A
	DX/AI	DXを推進する人財がグループ内で枯渇し、グループ全体の競争力低下	・情報系人財の教育プログラムの整備 ・グループ内DX人財育成プログラムの継続的提供	中	中	中期	C
地政学 (経済安全保障)	サプライチェーン寸断	サプライチェーンの寸断による主要原材料の供給停止	事業と連携し複数サプライヤーの確保等の対策を検討・実行	大	高	短期	A
	技術情報流出	管理の脆弱部分が狙われ重要技術情報等の流出が発生	管理状態の把握、事業所の管理強化検討	中	高	短期	B
品質	為替激変・エネルギーコスト高騰	軍事衝突、経済的対立等によりエネルギーコストが高騰	事業損益管理の中での対応継続	中	中	短～中期	C
	重大品質不正・偽装	製造・検査プロセスにおける法令非準拠等の発生	コーポレートによる品質コンプライアンス監査及び是正対応等	中	高	短期	B
コンプライアンス	重大不祥事	初動対応遅れ等によりマスコミ報道加熱、レピュテーション低下	事案発生時の即応体制を整備	中	高	短期	B
経営管理 (人財)	人財流出・採用	人財流出や採用困難状態の持続による経営基盤の弱体化	・労働環境の改善推進 (ジョブ型・キャリア自律支援) ・主要会社の離職率水準の定期的確認	中	中	中～長期	C
安全	火災・爆発	事業所での火災・爆発の発生により、製造や供給停止が長期化し、顧客喪失や訴訟が発生	漏洩・火災など重大な防災事故の事前防止のための各所の対応検証・診断と防災マネジメント見直し	中	中	短期	C
環境	気候変動 (移行リスク)	環境規制や情報開示義務への対応、顧客からのCO2削減要請への対応遅れにより、顧客喪失、投資家離れが発生	グローバルの規制動向モニターの継続と、遅延ない対応	小	中	中～長期	C
社会	サプライチェーン人権	規制強化への対応不備や人権侵害発覚により、レピュテーション低下、顧客喪失、訴訟、人財流出が発生	外部リスクアセスメント (サーベイ) に基づくハイリスク事業の課題対応とモニタリング	中	低	中期	C

※評価: A=重大リスクA B=重大リスクB C=その他リスク

ローム株式会社 (1/1) 有価証券報告書 (2025年3月期) P37,40,42-44

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

(2) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。各リスクについて、影響度と発生頻度を「大」「中」「小」の3段階で評価しております。影響度については、社内で定めた指標に基づき、財務、事業中断、評判・イメージ、安全・人命のいずれかの観点から評価しております。ただし、以下はすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された項目以外のリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(中略)

外部環境リスク

(中略)

(8) 地政学リスク		発生頻度：大	影響度：大
内容	<p>ロシア・ウクライナ問題の長期化、台湾海峡や南シナ海、中東における軍事的緊張の高まり、米国・中国の二国間関係、米国関税政策など、各国・地域の国際関係及び通商環境は不確実性を増しております。グローバルで事業を行う当社グループにとって地政学リスクは事業撤退や操業停止など直接的な生産・営業活動への影響だけでなく、材料調達や顧客との取引などサプライチェーン全体に影響をもたらす可能性があります。</p> <p>また、あらゆる産業の製品に使用される半導体をめぐっては各国・地域が経済安全保障上の重要物資として保護主義的な政策を進めるとともに通商規制を拡大しており、それらに適切に対応できなければ、事業競争力の喪失のみならず行政罰や法的制裁により当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
主な対策	<p>当社グループでは、有事における従業員の安全確保や事業継続を主な目的として、2024年8月にリスク管理・BCM委員会の傘下に「経済安全保障専門部会」を立ち上げました。また、専門部署である経済安全保障室を中心に全社の各種マネジメントシステム、関連部署や各地域の事業拠点と連携して、経営に影響を及ぼす可能性のある地政学リスクについて事業への影響を最小限に抑えるため、定常的な情報収集やモニタリング、リスク対策を実施しております。</p> <p>また、半導体関連製品の輸出規制に関しては、全社の関連部署からなる輸出管理専門部会が弁護士と連携しながら適正な安全保障輸出管理を実施しております。</p>		

(中略)

(13) 情報セキュリティに関するリスク		発生頻度：中	影響度：大
内容	<p>当社グループでは、事業活動において、当社グループが保有するもののみならず、ステークホルダーの機密情報及び個人情報等を保有しこれらを利用してまいります。また、近年当社グループでは、業務効率や生産性の向上、イノベーションの促進等を実現するため、生成AIをはじめとするDXツールを積極的に導入・活用しています。</p> <p>一方で、企業を標的としたサイバー攻撃や、退職者による機密情報の持ち出し・不正利用国外への技術流出といった情報セキュリティリスクは日々高まっています。また、近年ではプライバシー保護及び経済安全保障の観点から、各国における個人情報保護法令やデータ保護規制の制設定や運用強化、セキュリティ・クリアランス(適格性評価)制度の整備も進んでおり、企業にはますます高度な情報管理能力が求められております。</p> <p>情報は企業経営の源泉であり、ステークホルダーからの信頼獲得及び当社グループの持続的成長を実現するためには、従業員一人ひとりの情報リテラシーの向上のみならず、技術的・物理的なセキュリティ対策を多重的かつ網羅的に実行することが急務となっております。これらの対策が不十分であった場合、情報の漏えい・不正利用、システムダウンによる事業停止、法令違反といった重大事故が発生する可能性があります。また、これらの事故により、当社グループのブランドイメージの毀損、社会からの信用失墜、民事上・刑事上の責任及び行政罰による多額の費用負担及び事業活動の差止めなど、当社グループの事業、業績、財政状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		

(13) 情報セキュリティに関するリスク		発生頻度：中	影響度：大
主な対策	<p>当社グループでは、事業活動の中で取扱う当社グループ及びステークホルダーの機密情報や個人情報について、全社的に情報マネジメントシステム(情報管理のPDC Aサイクル)を構築し、統括組織である情報管理委員会によって定期的に当該システムの運用状況をモニタリングし、情報セキュリティリスクの把握及び改善活動を行っております。また、当社グループでは、情報管理委員会の定める目標・方針に従い、組織的・人的・技術的・物理的の4つの側面から、網羅的に情報セキュリティを確保しております。</p> <p>まず、「組織的施策」として、情報管理にかかる全社方針及び社内規定(情報管理方針、サイバーセキュリティ管理規定、機密情報管理規定、プライバシーポリシー、個人情報保護規定等)を制定しております。これらのルールに従い、グループ各社において情報管理責任者や具体的な情報管理方法を決定・運用し、定期的に内部監査で活動評価を行うことによりグループ全体で情報管理水準の標準化及び向上をはかっております。また、本社及び国内外の事業上重要な拠点を中心に、情報管理の国際標準であるISO 27001やドイツ自動車工業会による情報セキュリティ評価「T I S A X (Trusted Information Security Assessment Exchange)」の認証取得・認証範囲の拡大に継続的に取り組んでおります。</p> <p>次に、「人的施策」として、年次教育や階層・役割別研修、フィッシングメール訓練等の活動を定期的実施することで、役員・従業員の情報リテラシーの維持・向上に努めております。</p> <p>また、「技術的施策」として、外部専門機関による24時間365日体制で情報端末の監視及びアクセスログの収集や、脆弱性診断・是正対応、マルウェア対策、仮想事例を用いたインシデント対応訓練等を実施し、サイバー攻撃や内部不正による情報漏えいの予兆を早期に発見・対処する体制を整備しております。</p> <p>そして、「物理的施策」として、IDカードや監視カメラ、セキュリティゲート等による当社構内、及び入場制限エリアへの出入管理、施設内のゾーニング、機密情報・個人情報を含む各種媒体に関するアクセスコントロールを多重的に実施することにより、社外の第三者はもちろんのこと、社内の業務上知る必要のない者(Need-not-to-know)による機密情報、及び個人情報の持ち出し・混入、不正利用を防止しております。</p>		

(中略)

(17) 生産・調達活動に関するリスク		発生頻度：中	影響度：中
内容	<p>当社グループでは、垂直統合型のビジネスモデルを採用しておりますが、電子部品の製造にはレアメタルを含む様々な素材を必要とします。そのため、特定の供給元からの調達に制約が発生した場合、生産活動やコスト構造に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
主な対策	<p>事業部門においては、材料などの複数購買を進めるとともに、サプライヤーのBCP状況等に基づき適切な在庫管理を推進しております。</p> <p>調達部門においては、有事の際にいち早くサプライヤーの被災・安否状況や供給状況の確認がとれるよう、調達部材の製造会社・製造場所の情報を調査し、データベース化するとともに、その調査範囲を二次サプライヤーまで拡大し、サプライチェーンのBCP状況の全体把握に取り組んでおります。</p> <p>また、重要材料を扱うサプライヤーとは有事発生の際の対応方法を、当社とサプライヤーとの間で事前に合意する取り組みを進めております。</p>		

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 経営者が認識しているリスクのうち、影響度と発生頻度により評価していることを簡潔に記載。
- 外部環境リスクとして、地政学リスクや情報セキュリティリスク、サプライチェーンに関するリスクなどの経済安全保障に関する事項を開示。その内容について具体的に記載するとともに、主な対策も併せて記載。

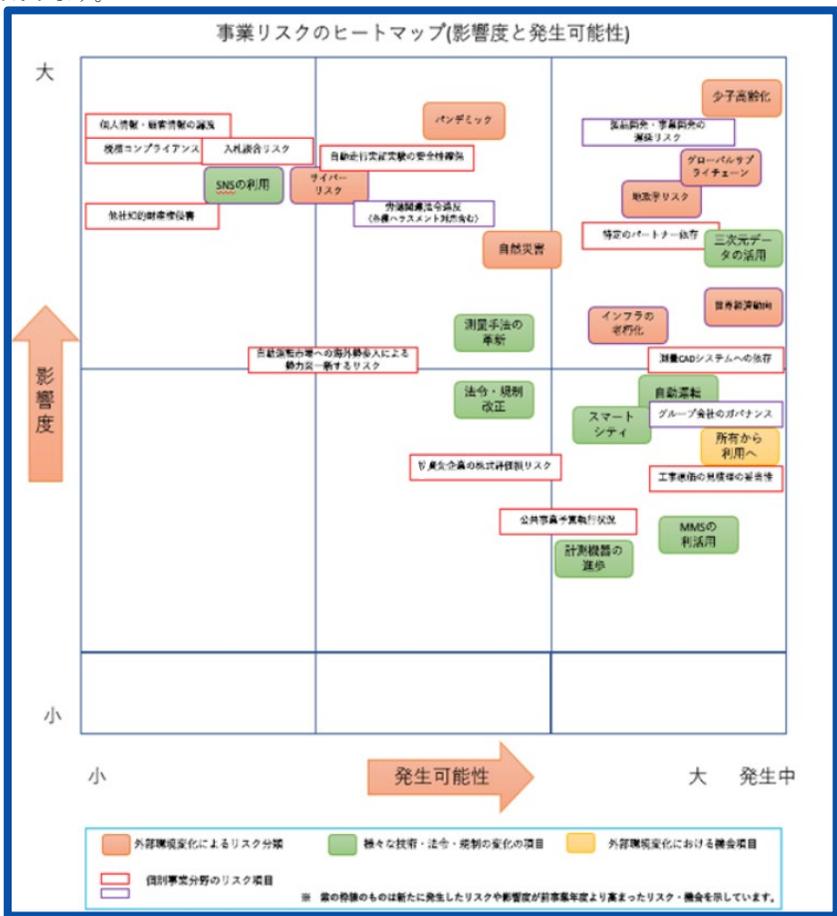
アイサンテクノロジー株式会社 (1/2) 有価証券報告書 (2025年3月期) P26,27,29

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

当社グループでは、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクとして、以下で記載しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したのではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

また、当社は、リスクを「収益や損失に影響を与える不確実性」と捉えております。リスクを単に「脅威」として捉えるだけではなく、「機会」としてのプラスの側面からも捉えたうえで、リスクマネジメントを行っております。現在、認識している課題、リスクは「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－(6) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」で示した内容とともに以下「事業リスクのヒートマップ(影響度・発生可能性)」の通りであり、事業リスクを個々に経営への影響度と発生頻度から分布したものととなります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



①外部環境変化によるリスク (中略)

リスク	サイバーセキュリティに関するリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>当社グループは、事業活動に必要な各種システムを、主に外部委託先のデータセンターやクラウドサービスで運用しております。また、それらシステムはクライアントパソコンからアクセスするとともに、一部データはそのパソコンに保存しております。これらの利用には、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩などのリスクを有しております。中でもクラウドサービスは、アクセス権の設定ミスによる情報漏洩のリスクを有しております。</p> <p>特に未公表の企業情報や契約情報、技術情報、株主情報など機密情報が第三者に漏洩、不正利用された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、多様な働き方を可能としており、その一つとしてテレワークを行うことができる環境を整えておりますが、この場合、自宅のインターネット回線を利用することからも通信に係る盗聴等のリスクも高くなり、そのセキュリティ対策次第では、不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩などのリスクを有しております。</p>		
対応策	<p>これらのリスクに対応すべく、利用するデータセンターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じているサービスを利用し、定期的にその実施状況のチェックも行っております。自社で管理するシステム、データについては、定期的にバックアップを行い、安全な環境で管理することで、速やかに一定期間に遡った環境に復旧することができる仕組みを導入しております。クラウドサービスについても、サービス提供企業について導入時ならびに、運用開始後も企業評価を行うとともに、セキュリティへの取り組み状況も確認しております。クラウドサービスの利用においては従業員教育を行い、適切な情報管理を行えるよう他施策してまいります。</p> <p>加えてクライアントパソコンに関しては、セキュリティソフトウェアを導入するとともに、オフィスのネットワーク回線の通信についても防御システムを導入するなど対策を講じております。</p> <p>テレワーク環境での通信の安全性を確保するために、データセンターへのアクセスに関しては、インターネットVPNを活用するなど対策を講じております。</p>		
前回からの変化	昨今の情勢から発生可能性のリスクは高まっており、その対応策は、長崎DXラボの設置と合わせてデータセンターの補強を行うなど慎重に検討・実施を進めております。	前回からの重要性の変化	増加

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 把握したリスクについて、発生可能性と影響度により分類したヒートマップを開示し、企業に関する各リスクの重要性が理解しやすい記載となっている。
- 各リスクについて、リスクの内容及び対応策について具体的に記載しているほか、発生可能性及び影響度についても一定の幅をもって定量的に開示している。加えて、前回からの変化についても企業の簡潔なコメントとともに開示され、企業に関するリスクの状況が変化を含めて理解しやすい記載となっている。

(※) 中堅中小上場企業の参考となるように、直近決算期における売上が300億円以下の企業の事例を選定しています。

アイサンテクノロジー株式会社 (2/2) 有価証券報告書 (2025年3月期) P32-33

3【事業等のリスク】※ 一部抜粋

③個別の事業分野におけるリスク

リスク	特定のビジネスパートナーへの依存		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	当社グループでは、事業活動を行う上で特定のサプライヤ、業務提携先、販売店といったビジネスパートナーとの信頼関係の上、強力な関係を築いております。しかしながら、事業の進め方など時間の経過とともに、その関係性にも変化を及ぼし関係が弱体化することもあります。また、相手方の経営環境によって事業撤退や方針変更もあり得ます。その結果、当社グループ全般の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。		
対応策	こうしたリスクに対し、当社グループでは、特定のパートナーに依存しないよう幅広い関係を構築する取り組みを行っております。ただし、一部においては、特定のサプライヤ、ビジネスパートナーが独占的に保有する権利、技術もあり、当該パートナーとの関係性が弱体化しないよう取り組んでおります。		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	測量CADシステムへの依存		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を事業としております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。		
対応策	主力製品「WingneoINFINITY」は、2000年の「Wingneo バージョン1」リリースから毎年アップデートを繰り返しており、新たなサービスモデルによる提供も目指していかなければなりません。その実現に向け、2023年4月より営業事業部を3部門に分け、市場情報を速やかに共有し且つ従来独立していた開発部門を事業本部内に設置することで、現場との距離を縮め、製品提供のスピードアップを目指して取り組んでおります。		
前回からの変化	前回から内容の変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	自動運転技術を活用した自動走行実証実験の安全性について		
発生可能性	1〜3年に1回発生する可能性	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	世界的にも注目度の高い自動運転技術を活用した自動走行実証実験は、従来にない新たな技術を活用しています。今後の我が国の技術の発展を推進し、事故等によりその発展を妨げないように、安全を最重視し、取り組んでいく必要があります。万が一、実証実験で重大な事故が発生した際には、当社グループの中期経営計画の達成に影響を与える場合があります。		
対応策	当社グループでは、実証実験を行うに際して、安全を最優先に準備を行い、実施しています。自動運転技術が日進月歩で進化していく状況下で、事故への対策は、安心・安全な自動運転社会を実現するうえで欠かせないものです。自動運転車の走行に関するリスクは、センサーの誤検知といった自動運転ならではの技術的なリスク、サイバー攻撃によって引き起こされるサイバーリスク、自動運転車のテストドライバーによる操作過誤などの運用上のリスク、走行環境により引き起こされるリスク、関係者の認識不足による法令やガイドラインへの抵触リスクなど多岐にわたります。これらのリスクを網羅的に把握し、事故を未然に防ぐ対策を支援すべく、「Level IV Discovery」のサービスとして、これまで数多くの自治体や事業者リスクアセスメントを提供し、安心・安全を最優先とした自動運転実証実験を支援してきました。2021年5月に当社は、損害保険ジャパン株式会社及び株式会社ティアフォーと共同で、安心・安全な自動運転走行を支援するインシュアテックソリューションとして「自動運転向けデジタルリスクアセスメント」を新たに開発し、提供することを発表しました。これにより、リスク評価の定量化や提供のスピード化を可能とし、自動運転走行に向けた安全性と効率性を高め、自動運転の社会実装を後押しする役割を果たします。以上の取り組みを通じて、安全面を優先した取り組みを行うことで、リスクに対応してまいります		
前回からの変化	2024年10月に実施した岐阜県中津川市における自動運転実証実験におきまして、車両が対向車のミラーと接触する事故が発生しました。事故につきましては軽重問わず、上記対応策に沿って安全性の確認を最優先し、原因と対策措置及び再発防止策を関係機関に報告のうえ、実験を再開しております。	前回からの重要性の変化	同水準

(以下略)

好事例として着目したポイント

- 特定のビジネスパートナーへの依存や自動運転安全性などの事業内容に関連して発生するリスクなど企業固有のリスクについても具体的に開示し、事業リスクを理解しやすい記載となっている。

(※) 中堅中小上場企業の参考となるように、直近決算期における売上高が300億円以下の企業の事例を選定しています。

※ 本好事例集の公表をもって、各企業の有価証券報告書の開示内容に誤りが含まれていないこと（サステナビリティ開示基準への準拠性を含む）を保証するものではありません。